

## 郊外部再生・活性化特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和5年11月13日（月）～11月14日（火）
  
- 2 視察都市及び視察事項
  - (1) 広島県廿日市市  
宮島水族館SDGsプログラムについて
  - (2) 山口県柳井市  
ゼロカーボンシティの実現に向けた取組について
  
- 3 視察委員  
委員 坂本勝司

## 視察概要

### 1 視察先

広島県廿日市市

### 2 視察月日

11月13日（月）

### 3 対応者

市産業部宮島水族館館長（受け入れ挨拶）

市産業部宮島水族館経営課主査（説明者）

市産業部宮島水族館経営課主任主事（説明者）

株式会社中国四国博報堂第2ビジネスデザイン部担当部長（説明者）

株式会社JTB広島支店営業第四課グループリーダー（説明者）

### 4 視察内容

#### （1）宮島水族館SDGsプログラムについて

##### ア 事業概要

宮島水族館SDGsプログラムは、宮島水族館職員による講演と教育ファシリテーターによるSDGsワークショップを組み合わせた中学校・高等学校向け探究学習プログラムである。SDGsを題材にした総合的な学習の時間や総合的な探究の時間と修学旅行等とを組み合わせ、実践的な学習に取り組むことができる。職員による一方的な事業説明ではなく、講演とワークショップを組み合わせることで、参加者による実践的学習によって課題について探究してもらう参加型プログラムとなっており、全員で解決を求めることができることが大きな魅力となっている。

##### イ 事業背景

宮島水族館の年間入館者数50万人を達成するための施策の1つとして、新学習指導要領に着目し、修学旅行誘致により集客につなげることを考えた。SDGsに資する指導が、小学校・中学校・高等学校の教育方針になる流れがあったため、修学旅行の候補地選定においても、SDGsの要素が学校に対するPR材料になると予測し、株式会社JTBと協働して宮島水族館SDGsプログラムを開発するに至った。令和3年度より販売開始し、広島市内の中学校、高等学校の修学旅行で、数日間のプログラムを組める団体を主なターゲット

ットとしている。

#### ウ 課題

コロナ禍の影響により、修学旅行実施校が少なく、集団でのプログラムを敬遠されてしまったことから、現在の実績としては3件(令和4年度2件、令和5年度1件)となっている。

また、参加者数により料金体系が変わることから、少人数での参加では一人当たりの負担が大きくなることや、プログラムの消化に多くの時間を要することが課題となっている。

#### エ 質疑概要

Q プログラムを受けた生徒の反応はどのようなものか。

A 一方的に話を聞いて水族館を観てまわるだけではなく、持続可能な水族館とするためのアイデアを、現場を見て、全員で考え、解決策の答えを出すことに楽しみを感じている生徒が多くいる。今後、より多くの学校、生徒に参加してもらいたいと考えている。

Q 広島県内の中学校、高等学校限定のプログラムなのか。

A 現状、水族館単独でプログラムを販売していることから、展開能力には限界がある。今後は、市観光課と連携を図り、新たな市場への展開に向けて取り組みを強化する。

Q 厳島神社には何度か来ているものの、その奥に宮島水族館があることをあまり意識していなかった。立地的な問題だと感じるが、インバウンドも含めてどのような対策をしているのか。

A フェリー乗り場や路面電車などにおける広報活動による国内外旅行者向けのPR強化や、遠足、修学旅行の誘致活動の強化を進め、集客力を高めていく。

#### (2) 委員所見

質疑でも取り上げた通り、宮島の地にある水族館はあまり知られていないのではと思うと同時に、もったいなさを感じた。厳島神社と日本を代表する観光地である宮島での事業であり、さらに多くの人に知ってもらいたい水族館だと改めて感じた。今回伺った宮島水族館SDGsプログラムでは、地元の生徒たちが聞いて、見て、考え、解決策を求めていく取り組みとなっていたが、まさに持続可能な事業展開につながり、自然環境などにも着目できる大切な取り組みだと感じた。今後、多くの広島県民、廿日市市民の方が、このプログラムを経験し、探究する大切さを学び、より多くの入館者数につながることを期待している。



(宮島水族館にて)

## 視察概要

### 1 視察先

山口県柳井市

### 2 視察月日

11月14日（火）

### 3 対応者

議会事務局長（受け入れ挨拶）

議会事務局長次長（柳井市随行）

議会事務局長次長補佐（柳井市随行）

経済部部次長（説明者）

教育委員会生涯学習・スポーツ推進課長（説明者）

市民部市民生活課長（説明者）

### 4 視察内容

#### （1）ゼロカーボンシティの実現に向けた取組について

##### ア 事業概要

柳井市におけるゼロカーボンシティの実現を中心として、相互に連携・協力した取組を行うことにより、SDGsの掲げる持続可能な地域づくりを目指すため、令和5年3月13日、柳井市とT e r r a M o t o r s株式会社とで包括連携協定を締結した。包括連携に関する協定の内容としては、

- 1 クリーンエネルギー自動車の普及促進に関すること
- 2 次世代を中心とした環境問題への意識啓発に関すること
- 3 地域における雇用の創出に関すること
- 4 地域における起業家教育及び起業支援に関すること
- 5 その他持続可能な地域づくりに関すること

の5つとなっており、有効期間は協定締結の日から10年間としている。同年4月には充電器設置予定施設での調査を実施し、9月には補助金交付申請を行った。

##### イ EV充電器の整備

市民に広く次世代自動車の普及啓発を図るため、公共施設へのEV充電器の整備を進めている。設置に当たっては、市が設置候補地10施設を選定の上、土地を無償貸与し、T e r r a M o t o r s株

式会社がEV充電器を整備する流れとなっている。設置後、使用電  
気代の還元がある3キロワット普通充電器プランを選択したが、今  
後、補助対象が3キロワットから6キロワットに変更となることか  
ら、計画を変更し、補助申請を行う予定である。また、当初設置予  
定計画は89基であり、令和5年は12基の実績となっている。令和6  
年は16基を整備する予定であり、今後も市の負担が発生しないこと  
を前提として整備を進める。

#### ウ 質疑概要

Q 人口3万人規模での自治体でEV充電器89基の整備はすごい計  
画であると思うが、現在の柳井市でのEV自動車の普及台数も多  
いのか。

A 現状は普及していないが、今後環境を整え、より多くの方がE  
V自動車に乗り換える意識を醸成できるように取り組んでいきた  
い。

Q 柳井市役所でのEV自動車の使用状況はどの程度か。

A 現状は、2台を使用している状況である。今後、契約更新の際  
にEV自動車への乗り換えを進める予定である。

Q ゼロカーボンシティで企業立地や雇用が進む計画はあるか。

A 現状は、大手企業が撤退した影響などで本市としては大きな痛  
手となっているところである。今後は企業立地にも力を入れ、持  
続可能な自治体となるように努めていきたい。

#### (2) 委員所見

柳井市は、ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリー  
グの横浜ビー・コルセアーズ所属の河村勇輝選手の出身地でもあり、  
本市とのつながりもある自治体であったため、親近感を感じながら視  
察させていただいた。

ゼロカーボンシティの実現に向けては、色々と情報交換しながら、  
本市としてもEV自動車の普及拡大に向けて取り組まなければと感じ  
たが、本市は公共施設数も多いことから、設置場所の選定や充電器の  
設置数、普通充電と急速充電との割合など、次代自動車インフラは大  
きな課題であると改めて感じた。



(会議室にて説明聴取)